

記載例

高周波利用設備変更許可申請書

日
近畿総合通信局長 殿

令和 年 月

申請する年月日
を記入して下さい

前○

申請者は登記簿に記載されている住所、氏名、代表者を記載して下さい。また、申請者は支社等では不可であり、支社等で申請する場合は、本社からの委任状を受け代理人として申請して下さい。

郵便番号 540-0000
住 所 大阪府大阪市中央区大手

氏名（商号又は名称）株式会社○○
代表者の役職名及び氏名
代表取締役社長 ○○○

○
電話番号 06-0000-0000

郵便番号
住 所
氏名（商号又は名称）
代表者の役職名及び氏名

許可の年月

許可の番号

平成21年4月1日付け 近高第190000X号をもって許可を受けた高周波利用設備（○○設備）を変更したいので、電波法第100条第5項において準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注 記載は、次によること。

- 1 (1)氏名について、法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。
ただし、申請者等が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
(2)代理人による申請等の場合は、申請者等に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。
- 2 括弧内は、電力線搬送通信設備、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番とすること。
- 4 許可事項証明書その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者等の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を別送すること。この場合において、封筒は当該書類を封入し得るものとする。
- 5 申請等に併せて許可事項証明書の交付の請求を行わない場合は、当該部分を削除すること。また、当該部分は、電子申請等による場合にあっては、適用しない。
- 6 システムの制約上、以下の文字数制限があるため、それ以下とする。

住所（市区町村以下）	50字
住所（市区町村以下（フリガナ））	50字
氏名又は名称	50字
氏名又は名称（フリガナ）	50字
代表者の役職名	50字
代表者の氏名	50字